

専門家のアドバイスを希望する方は、以下の事項を記載しお送りください。

F A X : 03-6811-7206

E-mail : jimukyoku@jsurp.jp

①対象の地区

②まちづくりの内容

③相談したいこと

お名前

連絡先（電話番号・メールアドレス）

日本都市計画家協会は、まちづくりの専門家として、学識者、コンサルタント、自治体など、多様なメンバーにより構成される認定NPO法人です。全国のまちづくりの発展に寄与すべく、震災復興活動やまちづくりセミナー、出前講座など「公益性」の高い活動を展開しています。

活動の一環として、まちづくり相談を実施しています。お気軽に相談ください。

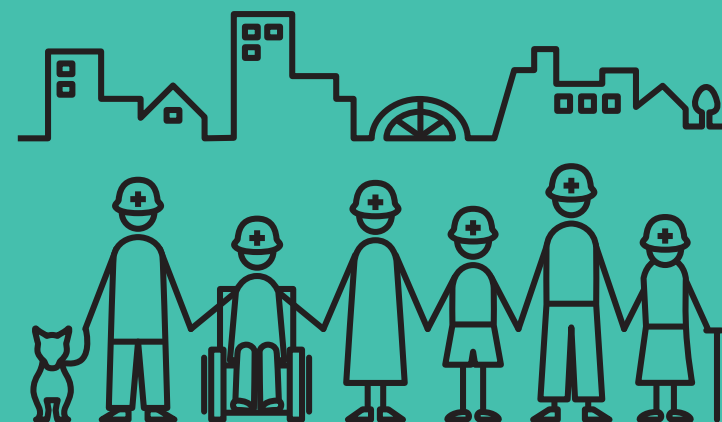
まちづくり相談ホームページ <https://www.jsurp.jp/まちづくり相談/>

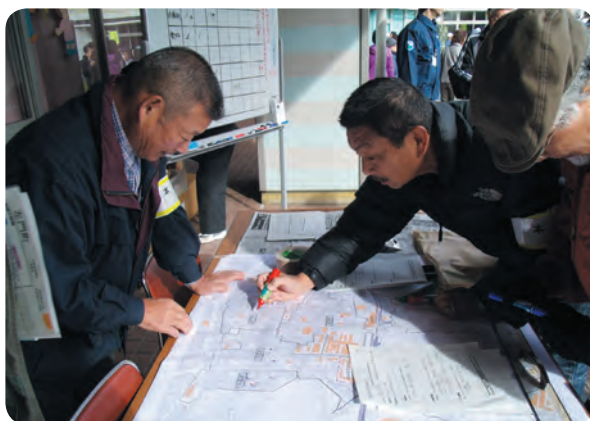
E-mail [jimukyoku@jsurp.jp](mailto:jimukyoku@jsurp.jp)



vol.5

# 防災 まちづくり





まちの安全点検



道路拡幅による市街地改善



ゲーム形式を活用した防災教育ワークショップ



歴史的建物の防災対策



土砂災害に対応した集会所整備



住民主体の防災計画作成



事業所の自衛消防訓練

## 地域主体のまちづくり

地域主体のまちづくりとは、住民や企業、NPOなどが、自分のまちのために自主的に取り組むまちづくりです。

昨今、行政のみならず、自分たちの活動でさらに地域を良くしたいと、まちづくりに取り組む地域が増えています。住みやすい環境、地域コミュニティの継続、活気あるまちなど、“高み”を目指しています。

そのようなまちづくりに取り組む方々に活用してもらおうことを願い「まちづくりNOTE」をつくりました。

## 防災まちづくりを進めよう

住み続けたいまちを考えた時、そこが安全・安心に暮らせることは、誰しもが求めたい必須条件ではないでしょうか。近年は、地震や火災に加え水害など、これまで備えを進めていなかった複合的な災害も発生してきています。また、密集市街地や郊外住宅地、歴史的市街地など、地域の特性を考慮した、独自の防災まちづくりに取り組む必要性も高まっています。

Vol.5では、地域主体の防災まちづくりのはじめ方とポイントを解説したいと思います。

# 災害の種類と防災まちづくりの担い手

備えるべき災害によって、まちづくりの方向性も異なります。  
まずは主な災害の種類とまちづくりの担い手を把握しておきましょう。

## 災害の種類

### 地震・火災



特に、木造密集市街地など古い建物が多いまち、道路などのインフラが整っていないまちで対応が必要です。

### 津波



沿岸地域では津波への対策が必要です。中でも避難のルールを考えることが重要になります。

### 水害



豪雨による河川氾濫だけでなく、雨水の処理能力を越えると内水氾濫が発生する場合があります。

### 土砂災害



山間部やがけ地沿いのエリアでは土砂災害への対応も必要です。大雨や地震の後など、時間が経ってから発生する場合があります。

## 担い手

### 住民・自治会 (防災部会) 地域活動団体

町内会や自治会、団地の管理組合のほか、地域によっては自主防災組織が結成されていることもあります。こうした団体と民生委員や福祉関係団体などが幅広く連携しながら活動を進めます。

### 民間企業

企業も社員・職員の安全を守るために防災対策を進めています。一定規模以上の事業所では、自衛消防組織も設置されており、事業所の集まった地域では協議会を設立し、住民と協働したまちづくりも進められています。

### 学校(小・中・高)や 大学

小・中学校は避難所運営を行う場所にもなり、地域と学校の連携はとても重要です。特定の地区では、高校・大学が防災まちづくりを支援しているケースもあります。

### 地元自治体 (行政・消防)

防災施設整備や防災訓練等の支援、住民主体のまちづくりの支援を行います。

# 取り組みのテーマ

防災まちづくりとして想定される取り組みテーマの一例です。  
こうした働きかけを通じて、まちの防災力を高めていきます。

## ハザード・リスクの共有



まち歩きや学習会を実施して地域のハザード・リスクを共有します。

## 防災施設・設備の整備



特に災害に脆弱な場所では、環境改善や防災設備の設置を検討します。

## 防災知識の習得(初期対応・訓練など)



防災訓練などを実施し、初期対応のノウハウを習得します。

## 要支援者対策



高齢者・障害のある方、外国人の方など、配慮や支援の必要な方への対応を検討します。

## 避難所運営・体験



避難所運営の検討を行います。実際に宿泊体験することも有効です。

## 防災イベントの開催



継続的な意識啓発のために防災イベントを開催します。



さあ、まちづくりをはじめよう!

## ステップごとの取り組みのポイント

基本的な防災まちづくりの進め方をご紹介します。  
4ステップで少しずつ活動を広げます。



ステップ

1

### 地域のリスク・ハザードを知る

まず、地域にどのような災害が起こり、どの程度の被害が生じる可能性があるか理解することが重要です。ハザードは国・基礎自治体のHPなどで公開されている場合が多いので、個人個人が確認を行なった上で、地域の皆さんで共有する機会を持ちましょう。

POINT

みんなでリスク・ハザードを共有する際には、まち歩きを行って地域を点検してみることも有効です。この時、危険な箇所を把握するだけでなく、災害時に資源になりそうなものをマップ化してみるのもよいでしょう。

ステップ

2

### ハード、ソフトの両面からできることを考える

防災まちづくりでは、防災施設など公共的なハード整備によって安全性を向上させたいケース、地域住民などの取り組みによってソフト面から防災力を向上させたいケースの2通りが考えられます。お住まいの地域にどちらの対応が必要か議論し、ハードとソフトのバランスを重視しながら具体的な取り組みを考えてみましょう。

POINT

防災まちづくりではソフト面での取り組みを第一に考え、どうしても対応が難しい場合にハード面での対策を考えることが大切です。ハード面を先に議論すると、どうしても過剰な整備・対策を求めてしまったり、ハード整備が進んだことで、逆に安心してしまいソフト面の取り組みが疎かになることもあります。

ステップ

3

### 地域で取り組めることを実践する

ハード、ソフトどちらの活動からスタートしても構いません。まずは地域で取り組めることから始めてみましょう。

POINT

ソフト面では、大きなイベントや催しを行わなくても、地域のリスク・ハザードをみんなに知ってもらうだけでも構いません。ステップ1で作成した地域マップを広める機会を持つだけでも有効です。

ステップ

4

### 継続するために「楽しさ」も取り入れる

防災まちづくりは大切な取り組みですが、どうしても暗い印象を持たれたり、同じ取り組みを継続していくためマンネリ化することが多いです。楽しいイベントとコラボレーションするなど、気軽に参加してもらえる機会を設けることも大切です。

POINT

例えば、お祭りなど、住民が楽しく集まれる機会に合わせて防災イベントを開催してもよいでしょう。より多くの方が参加しやすい状況をつくる発想が大切です。

## 楽しみながら担い手を育成

東京都墨田区 一寺言問を防災のまちにする会（一言会）

墨田区向島は、東京都の中でも危険度の高い木造密集市街地として知られてきました。1980年代に住民主体の防災まちづくり団体として一言会が設立され、35年を超えて活動が続けられています。一言会は当初から息の長い活動を目標にしており、ハード整備や防災訓練といった固定的な対策だけでなく、無理せず・楽しく展開できるイベント開催も進めてきました。

中でも、毎年開催されている「イザ！カエルキャラバン」は、子供たちにゲーム感覚で楽しく防災知識を習得してもらう機会となっています。年度毎にテーマを変更したり、子供たちと関わりがあるボーイスカウトや、子供と高齢



イザ！カエルキャラバンの実施風景

者の関わりを模索する社会福祉協議会、防災ノウハウを持つ建築士会やNPOなど、目的意識の異なる団体が運営に携わっており、それぞれの得意分野を生かしたプログラム作成を行っています。

硬直化・マンネリ化しやすい防災まちづくりに対して、無理をせず、楽しく参加してもらうことで、新たな担い手を育成するとともに、幅広い活動主体との連携を進めているのです。



地域独自の防災バンダナ

## しっかりと地域独自の防災計画を作成・更新

岩手県大槌町 安渡防災検討会

大槌町安渡地区は、東日本大震災で甚大な津波被害を受けた地区です。津波常襲地であることから、被災前から防災意識が高く、地域独自の防災マニュアルが策定されていました。東日本大震災後には、この防災マニュアルを見直すとともに、内容を拡充し地区防災計画に発展させました。

安渡地区では、専門家の支援を受け、丹念なヒアリング・アンケート調査、ワークショップ形式の議論を重ね、地域独自の防災計画にブラッシュアップされています。

地区防災計画策定後の防災訓練では、形式的な行動を確認するだけでなく、実際の災害時にどのような行動を優先するのか、住民自らに考えてもらう時間が設定されるなど、住民の生活感と実際の被害を想定した訓練が行われています。訓練で問題点があれば計画の見直しも行われるなどの、活動のPDCAサイクルが構築されています。

地区防災計画は、地域特有の防災計画と位置付けられるもので、全国的に作成が進められています。住民主体のまちづくりの応用・発展編でもあり、専門家とともにしっかりとした地域の防災を考える機会になるようです。



地区防災計画に沿った防災訓練の実施風景  
写真提供：安渡防災検討会



# 自助の基本を知ろう

住民主体のまちづくり(共助)と同様に重要な、自助の基本を確認しましょう。

自分の安全を考えることが  
防災まちづくりの第一歩!

## 個人で行うこと【自助】

自助の観点では、災害時に生き延び、数日間の生活を担保することが大切です。

### 1 家具の固定・避難場所の確認

地震に対しては、まず室内の「家具の固定」を行っておくことが大切です。家具類の配置の見直しや転倒・落下・移動の防止対策を講じ、室内の安全を確保しましょう。津波や水害に対しては避難場所の確認、到着までの所要時間を把握しておくことが重要です。どちらも災害が起きた時に安全な場所に行く(安全な場所にしておく)ための対応です。

### 2 災害用伝言サービスの体験利用

自分が助かると、家族の安否が心配になります。災害時の集合場所や、家にいない場合の連絡方法をあらかじめ家族で話し合っておきましょう。また、災害発生直後は、電話がつながりにくい状態となるため、家族の安否を確認するには「災害用伝言サービス」を活用することも有効です。

### 3 3日分以上の水・食料の備蓄

生き延びるには、水と食料が欠かせません。災害発生直後は支援物資が届くまで時間がかかることを想定し、3日分程度の水と食料を備えておきましょう。

#### 備蓄品の例

- 飲料水: 1人1日3リットルが目安
- 食品: ご飯(アルファ米など)、ビスケット、板チョコ、乾パンなど
- 着替え: 下着、衣類
- その他: トイレットペーパーなど、マッチ、ろうそく、懐中電灯、電池式ラジオ他
- カセットコンロ



1 安全な場所  
づくりを考える

2 情報共有の  
方法を考える

3 備えるべき  
もの考える

の3つは**まちづくり(共助)**でも重要な考え方です!

# Q & A

## Q1 防災対策は行政がしてくれるのでは?

A 行政が進める防災対策も重要ですが、それ以上に住民主体の取り組みが大切です。大きな災害が起こった時、すぐに公的な支援が来ることはほとんどありません。自助・共助でまちを守る姿勢が重要です。

## Q2 どうやって仲間を増やせばよい?

A 「防災」というキーワードだけで引き込もうとしないことが大切です。例えば、災害が起こった時に支援が必要なのは高齢者や障がいがある方です。こうした方々を日常から支援している団体と関係づくりを進めておけば、非常時の連携もスムーズに行えるようになり、地域の防災力も高まりますね。

## Q3 まちづくりに若い人を呼び込むには?

A 中学生や高校生と一緒にできる活動を考えてみるのもよいですね。彼らを単に地域防災の担い手(活動を行ってもらう側)として見るだけでなく、学生たちの通学環境の安全性を考えるなど、地域が若い人を大切にしている姿を見せることも大切です。

## Q4 なにから始めたらいいですか?

A 無理に新しい地域活動を始めるといったスタンスでなくても大丈夫です。防災のノウハウを隣近所の方々と共有するだけでも、地域の防災力は高まります。そのような輪を広げていきましょう。

発行: 認定NPO法人日本都市計画家協会  
企画: 三谷繭子 内山征  
編集: 介川亜紀  
デザイン: mio

イラスト: 山川才綾  
執筆: 藤賀雅人

※当冊子は令和2年度官民連携まちなか再生推進事業の補助金を活用して作成したものです。